

# アセットマネジメントOneにおける 「資産運用業宣言2020」に向けた取組みについて

## はじめに

2020年11月16日、投資信託協会と日本投資顧問業協会との共催により開催された資産運用業フォーラムにおいて「資産運用業宣言2020」が採択されました。

アセットマネジメントOne株式会社（以下、当社）は、本宣言に賛同しています。「資産運用業宣言2020」の理念実現を目指して以下の取組みを実施しています。

### 1. 資産運用業宣言2020：《社会的使命》

資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。

#### 取組み：コーポレート・メッセージの制定

当社は、「社会における存在意義※1」である企業理念をわかりやすく伝えるために「コーポレート・メッセージ※2」をつくりました。お客さまの資産形成のパートナーとして、皆さまとともに社会的使命を果たしてまいります。

#### コーポレート・メッセージ

## 投資の力で 未来をはぐくむ

※1 「アセットマネジメントOneにおける社会的使命の実現に向けた取組みについて」は、当社HPをご参照下さい。

URL : <http://www.am-one.co.jp/pickup/mission/>

※2 当社のコーポレートメッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」については、当社HP「コーポレート・メッセージ」をご参照下さい。

URL : <http://www.am-one.co.jp/company/cmessage/>

## 2. 資産運用業宣言2020：目指すべき姿《専門性と創造性の追求》

最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員一人ひとりがしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。

### **取組み：人事制度改革**

当社は、長期にわたり専門性の高い総合ソリューションプロバイダーで在り続けることが必要であり、そのような組織の維持・強化を実施することで「組織力の向上」に取り組んでいます。

昨今の資産運用業界を取り巻く環境を振り返ると、今後ますます変化が加速していくことが見込まれます。こうした変化に対応し、長期にわたる専門性の高い総合ソリューションプロバイダーとして競争力を持った活力ある組織を構築するため、**高い専門性と強い使命感を持ち持続的に成果を出せる人材（プロフェッショナル）**がより求められることとなります。多様かつ高度な専門性と使命感を強く持つプロフェッショナルをきめ細やかに評価・処遇・育成できるよう、2020年10月から新人事制度の導入を実施しました。

## 新人事制度のコンセプト

### ① One to One

：職種に関わらず一人ひとりがプロフェッショナルとして認められ、一人ひとりの仕事や実績、働き方にきめ細かく柔軟に対応する

### ② Pay for Job, Pay for Performance

：プロフェッショナルとしての結果責任を一層強く報酬に反映させ、会社は職員の何に報いるのかを明らかにする

### ③ Market Competitive

：当社のバリューを体現し、職種に関わらず高いパフォーマンスを継続的に出す人材の確保に向けて、人材マーケットにおいて業界内で競争力を持つ

### 3. 資産運用業宣言2020：目指すべき姿《責任ある投資活動》

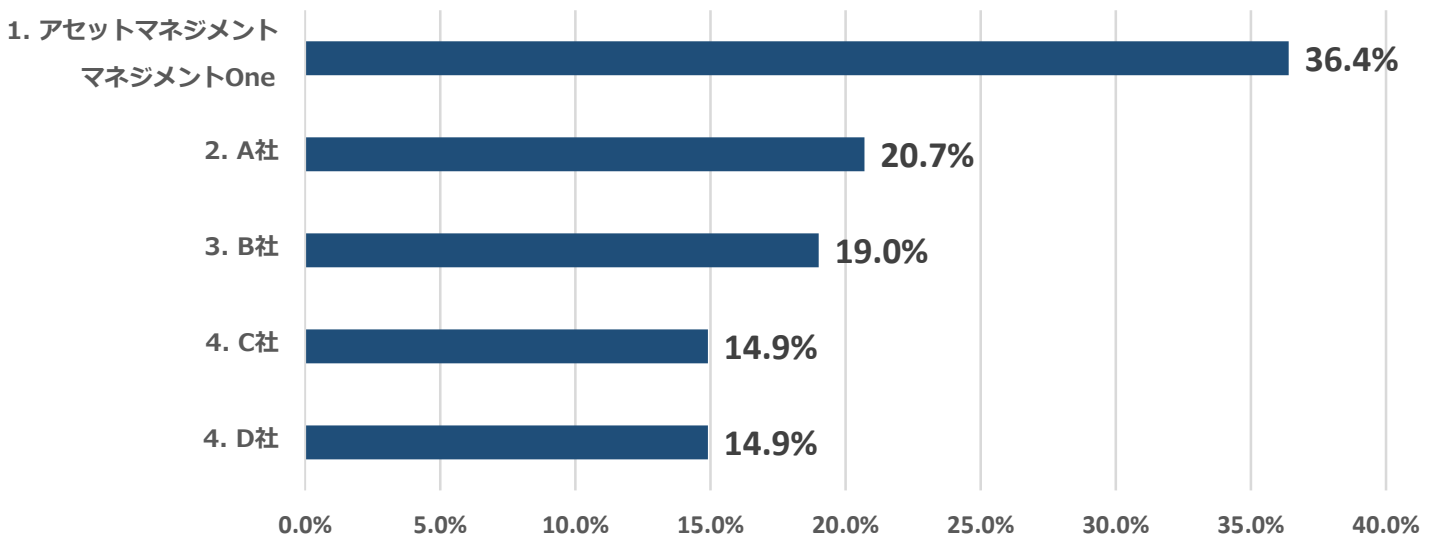
専門的な調査活動や投資先の企業などとの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 取組み：スチュワードシップ活動

当社は、皆さまと社会に貢献する運用機関として適切なスチュワードシップ活動を行い、持続可能な経済・社会とお客様のしあわせに貢献したいと考えております。当社のスチュワードシップ活動については、ESG投資への取組みと共に「アセットマネジメントOne スチュワードシップレポート」として当社ホームページにて皆さまへご報告しております。

#### 【2019年度スチュワードシップ活動に関する調査】

##### 総合的に見てスチュワードシップ活動に積極的な運用機関



(出所)みずほ総合研究所 2020年6月1日公表

みずほ総合研究所が東証一部上場企業1029社のIR担当者にアンケートを実施し、177社が回答。事前準備、エンゲージメント活動等、6つのアンケート項目について、高い評価の運用機関名を最大3社まで記入。対象先は証券会社を除いた資産運用会社(いわゆるバイサイド)177社

詳しくは、[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/sl\\_info/pension/pdf/pension\\_news202006.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/sl_info/pension/pdf/pension_news202006.pdf)

\*参考 2020/2021 アセットマネジメントOne スチュワードシップレポート

<http://www.am-one.co.jp/img/company/34/stewardshipreports2020-2021.pdf>

## 4. 資産運用業宣言2020：目指すべき姿

### 《信認の獲得》

運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスの更なる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。

### 《顧客利益の最優先》

皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。

### 取組み：当社取組みに対するモニタリング指標の公表

当社は、資産運用を通じ持続可能な経済・社会とお客さまのしあわせに貢献するという社会的使命の実現に向けて、資産運用会社として当社の果たすべき事項を定めました。

#### 項目 1：

皆さまのニーズを把握・予測の上、最良の商品、最良の解決策、適時適切な情報を長期にわたり総合的にご提供することにより、皆さまの多様な運用目標の実現を目指します。

#### 項目 2：

お客さまからお預かりしている全ファンドへの適切なプロダクトライフサイクル管理を通じて、お客さまの期待を上回る長期のパフォーマンスをご提供するように努めます。

当社の果たすべき事項への具体的な取組みを以下の通り定め、その取組み状況について定期的にモニタリングしてまいります。

取組 I	取組 II
商品力・コンサルティング力の向上	運用力の向上

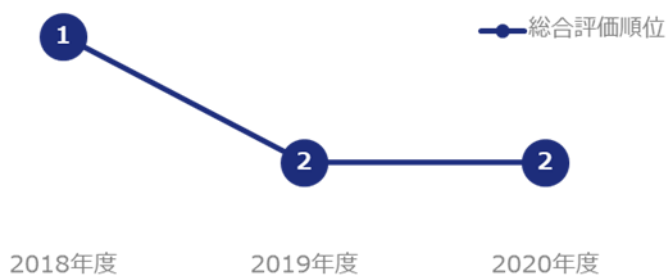
I-①. モニタリング指標：当社への評価

(1) 皆さまからの当社に対する評価

皆さまからの当社に対する評価を真摯に受け止め、適時適切な情報、最良の商品、最良の解決策を長期にわたり総合的にご提供することにより、皆さまの満足度の向上に努めてまいります。

※1 販売会社からの評価

※2 機関投資家からの評価



※1 投信会社満足度調査順位：格付投資情報センター（R&I）「ファンド情報」282/314/339号より当社が作成

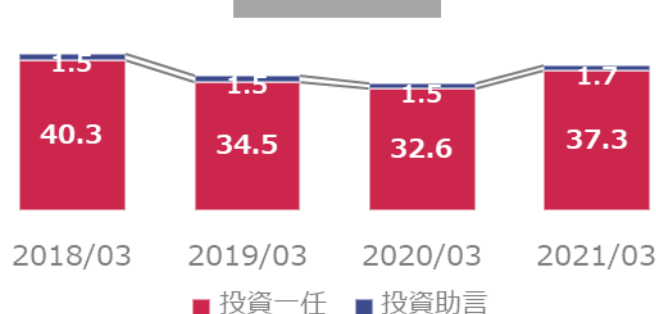
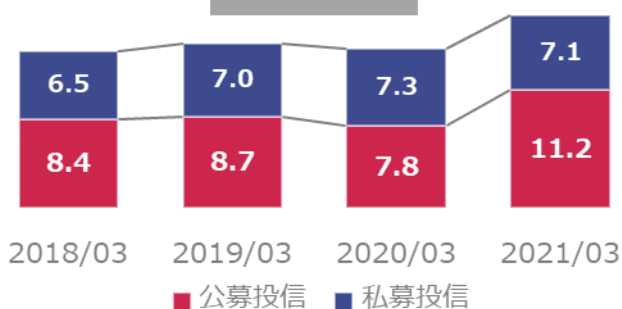
※2 年金顧客満足度アンケート総合満足度順位：格付投資情報センター（R&I）「年金情報」No.782/818/850より当社が作成

(2) お客様からお預かりしている資産残高（単位：兆円）

お客様からお預かりしている資産残高を増やすことが、お客様からの当社への評価と信頼の証であり、かつ資産運用を通じてお客様のしあわせに貢献することと考えております。

投資信託残高

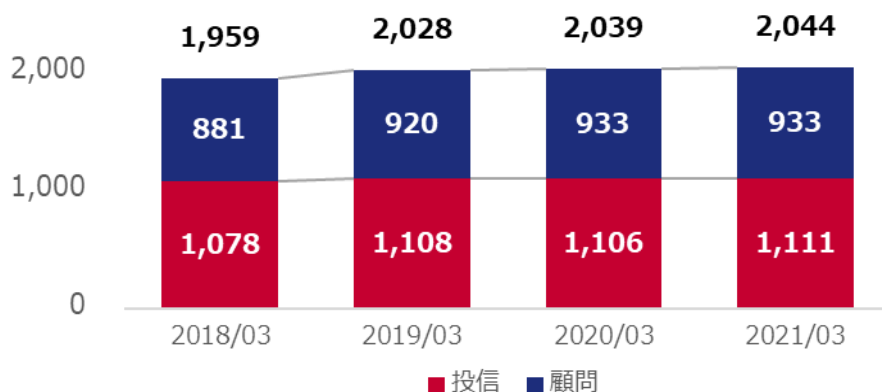
投資顧問残高



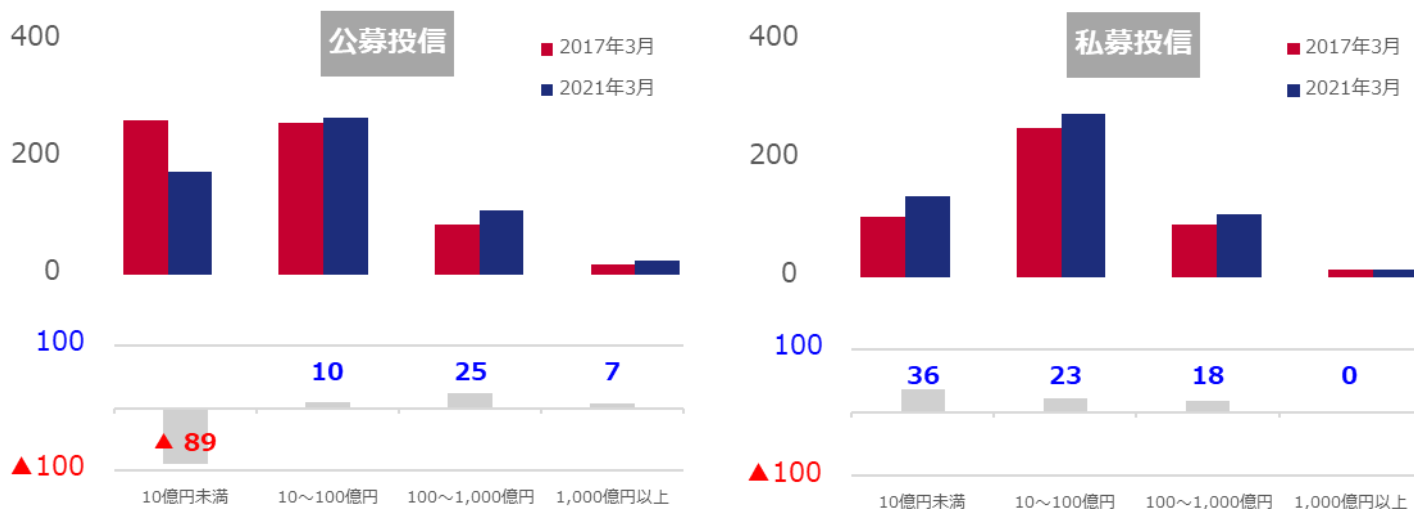
I-②. モニタリング指標：最適なプロダクトラインナップ

当社は、現在及び将来における皆さまの多様化・高度化するニーズに応えられる資産運用会社を目指しています。皆さまへ最良の商品をお届けすることを可能とする最適なプロダクトラインナップの構築に向け、プロダクトガバナンスを実施しています。

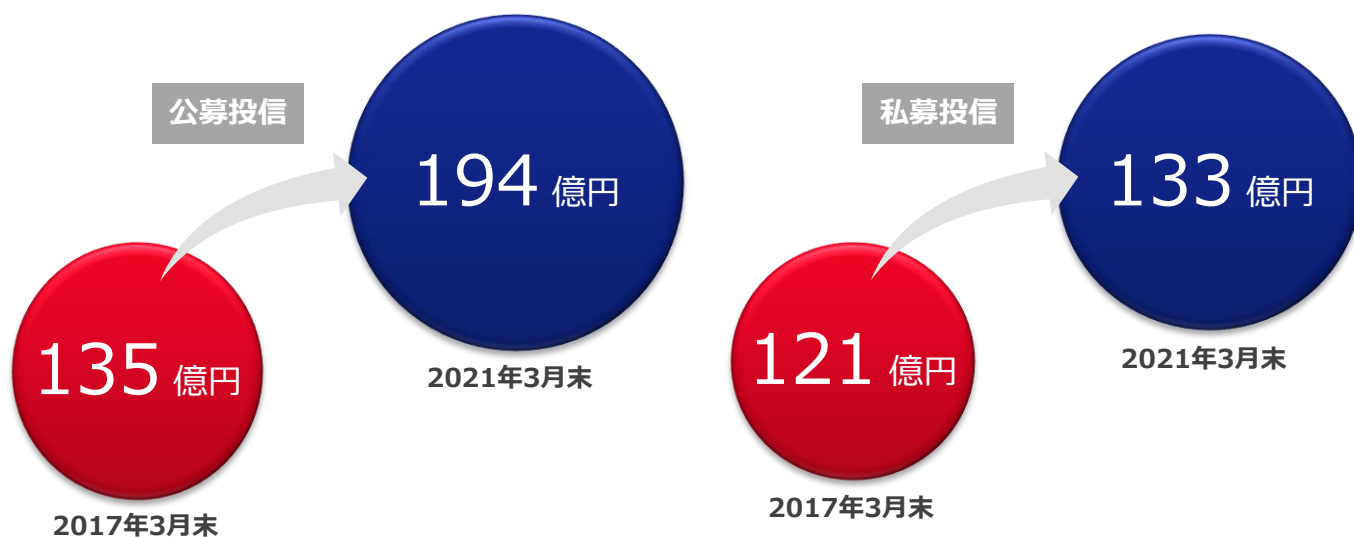
(1) ファンド総数<全体>



(2) 残高別ファンド数推移



\* 1ファンドあたり平均時価残高

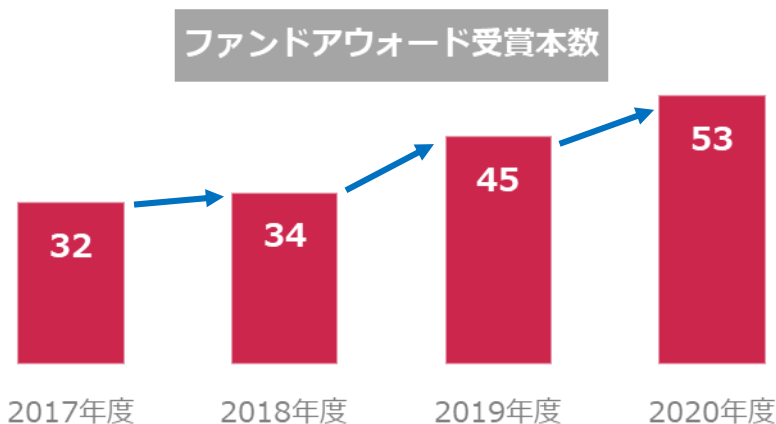


## ■実施すること

1. 投資を任せて頂いたお客さまへ最適なソリューションをご提供します。
2. 市場環境に応じたソリューションを提供します。

### II-①. モニタリング指標：外部評価会社からの評価

外部評価会社からの当社ファンドに対する評価を真摯に受け止め、お客さまの期待を上回る長期にわたる質の高いパフォーマンスをご提供することが可能になるよう運用力の向上に努めてまいります。

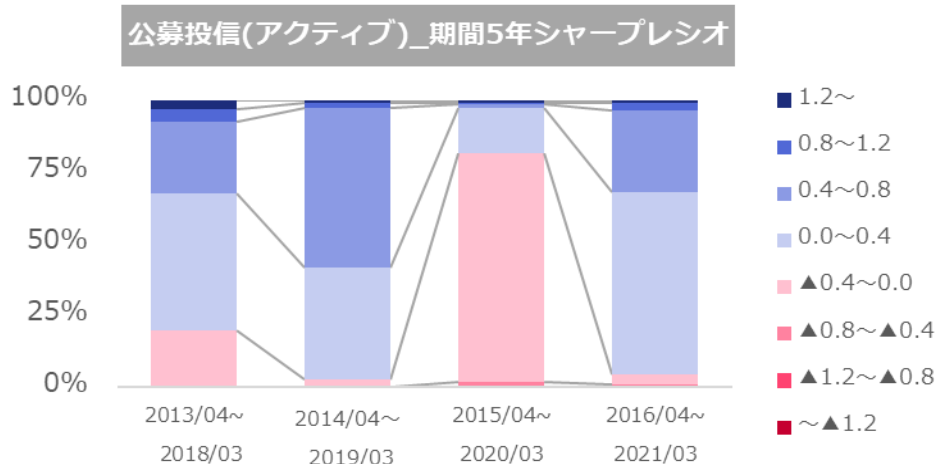


※ファンドアワード受賞本数：出所：リフィニティブ・リッパー、R&I、モーニングスター

### II-②. モニタリング指標：パフォーマンス指標

当社は、お客さまへ長期にわたる質の高いパフォーマンスをご提供するために、運用効率を高める取組みを推進してまいります。

#### (1) 公募投信



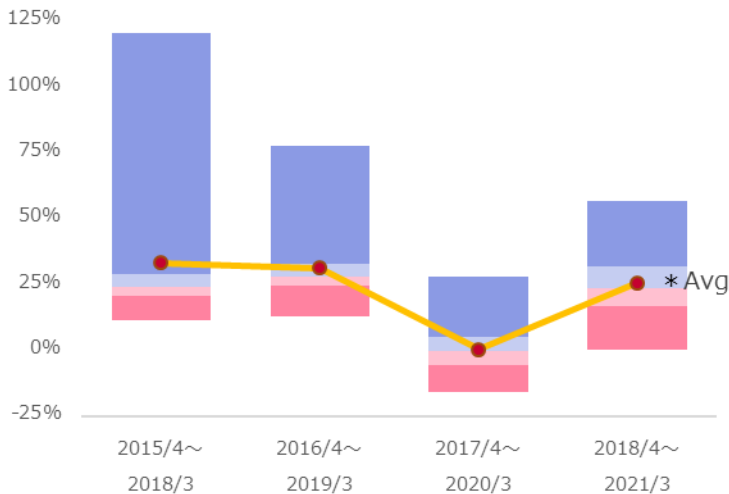
\* シャープレシオの詳細については当社用語集ご参照

シャープレシオ: <http://www.am-one.co.jp/shisankeisei/glossary/sa.html>

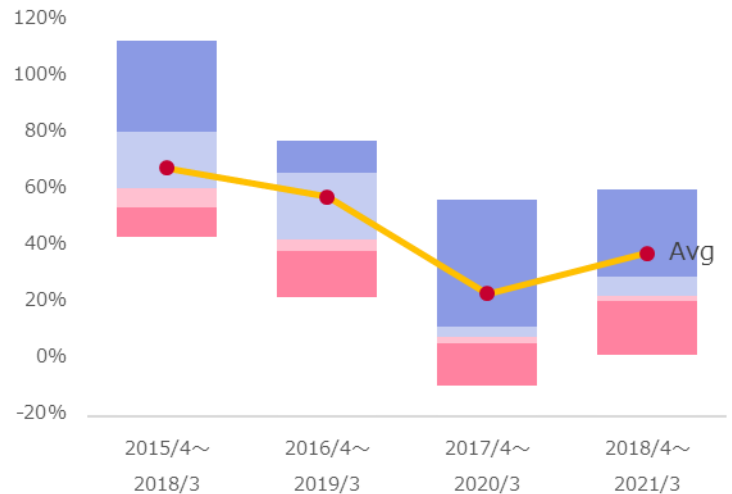
(2) 投資顧問 < 1 / 2 >

国内株式

\*目標ベンチマーク  
TOPIX (配当込)

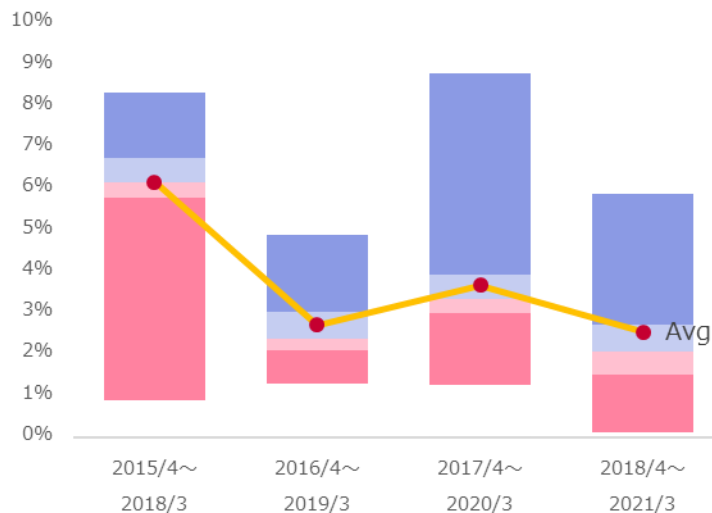


\*目標ベンチマーク  
Russell/Nomura Small Cap index



国内債券

\*目標ベンチマーク  
NOMURA-BPI総合



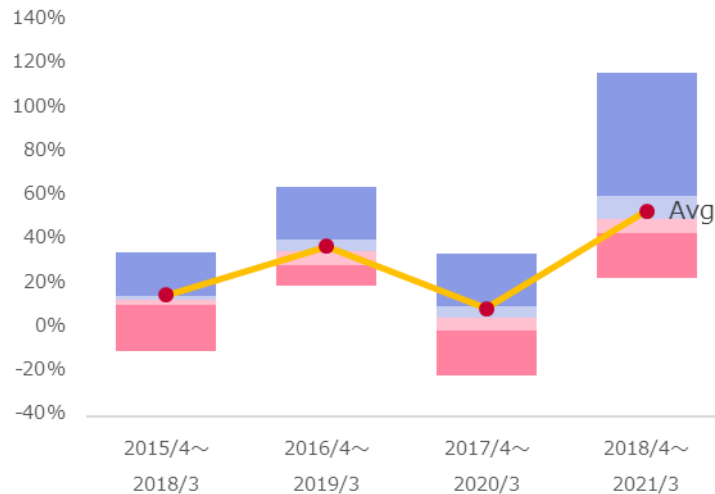
- \* R&Iから提供される「R&I TOOLS」のデータを用いて、アセットマネジメントOne株式会社が作成
- \* ユニバース：<資産名称>が国内株式、国内債券、外貨建株式、外貨建債券であり、各資産の<目標ベンチマーク>を参照するアクティブ運用戦略（=パッシブではない<分類>）について、対象期間に於ける月次収益率実績が完全に登録されているファンド
- ※ <>内はR&I TOOLSに於ける属性項目
- \* ●：各資産に於いて目標ベンチマークを参照し、R&Iへ登録されている当社が運用受託している代表戦略の累積収益率実績を単純平均した値
- \* パーセンタイル：■ 0-25% ■ 25%-50% ■ 50%-75% ■ 75%-100%



(2) 投資顧問 < 2 / 2 >

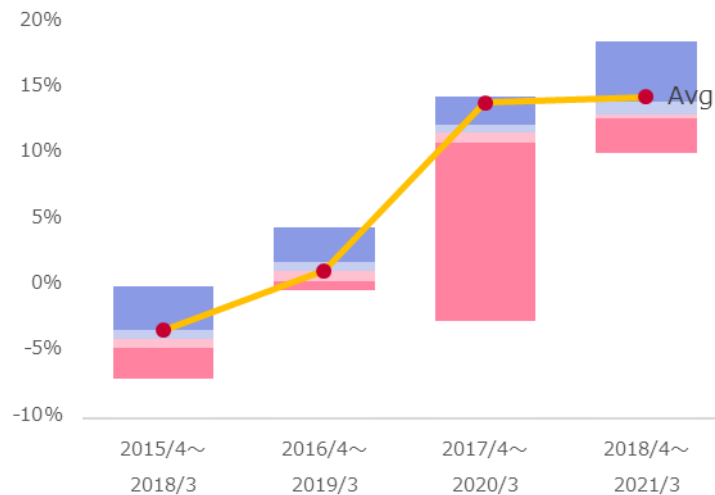
外貨建株式

\* 目標ベンチマーク  
MSCI コクサイ・インデックス



外貨建債券

\* 目標ベンチマーク  
FTSE世界国債インデックス(除く日本)



- \* R&Iから提供される「R&I TOOLS」のデータを用いて、アセットマネジメントOne株式会社が作成
- \* ユニバース：<資産名称>が国内株式、国内債券、外貨建株式、外貨建債券であり、各資産の<目標ベンチマーク>を参照するアクティブ運用戦略(=パッシブではない<分類>)について、対象期間に於ける月次収益率実績が完全に登録されているファンド
  - ※ <>内はR&I TOOLSに於ける属性項目
- \* ●：各資産に於いて目標ベンチマークを参照し、R&Iへ登録されている当社が運用受託している代表戦略の累積収益率実績を単純平均した値
- \* パーセンタイル：■ 0-25% ■ 25%-50% ■ 50%-75% ■ 75%-100%

# 商品力・コンサルティング力・運用力向上の実践例

当社は、中長期的な資産形成に資する国内外の高パフォーマンス商品等のご提供を通じて皆さまの成功体験蓄積を推進しています。

## (1) バランス型ファンドへの取組み

中長期的な資産形成の推進には「長期・積立・分散」が不可欠であり、当社では「投資のソムリエ」「しあわせの一步(リスク抑制世界8資産バランスファンド)」等の“バランス型ファンド”へ注力してきました。

代表的なバランス型公募投信である「投資のソムリエ」は、2021年3月末で資産残高5,400億円※を達成しております。「徹底して分散にこだわり、大きく負けない運用を目指すことで、長く投資いただけるファンドを提供したい」との思いから作られました。「投資のソムリエ」の純資産総額を積み上げてこられたのは、この思いを守り、一貫したコンセプトで運用を続けてきたことが実を結んだものと考えております。

### 投資のソムリエ

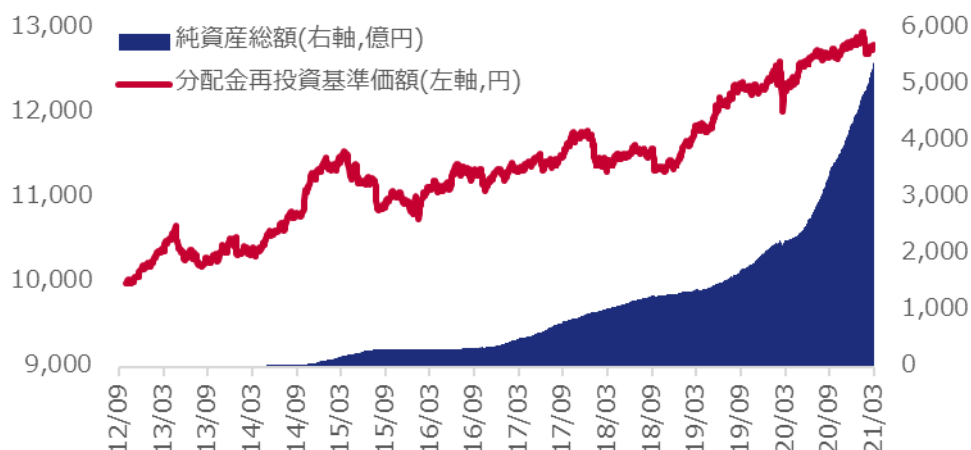
(2021/3/31時点)

分配金再投資基準価額

**12,801 円**

純資産総額

**5,458 億円**



※「投資のソムリエ」、「投資のソムリエ<DC年金>」、「投資のソムリエ(ターゲットイヤー)」を含む

代表的なバランス型戦略である国際分散投資戦略(Global Risk-factor Parity Strategy = GRIPS戦略)は、2012年の運用開始以降から2021年3月末現在で年金基金等機関投資家向け(助言を含む)1兆400億円、公募投信で1兆2,300億円の運用残高を有しています。多岐にわたる資産に投資を行い、「価格変動要因(リスク要因)」をとらえ、その要因が均等になるように資産配分することで分散効果を追求しています。多くのお客さまに支持されてきたGRIPS戦略による資産運用を通じてお客さまのしあわせに貢献したいと考えております。

### GRIPS戦略

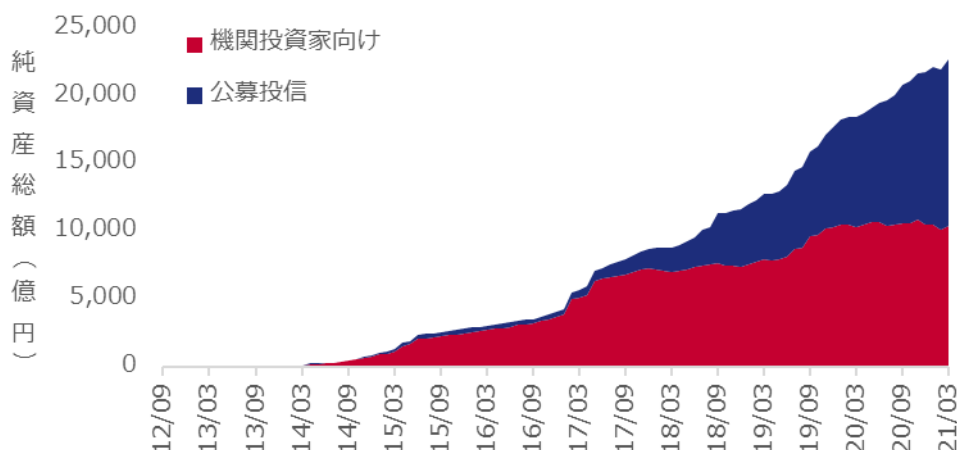
(2021/3/31時点)

機関投資家向け残高

**1兆464億円**

個人顧客向け残高

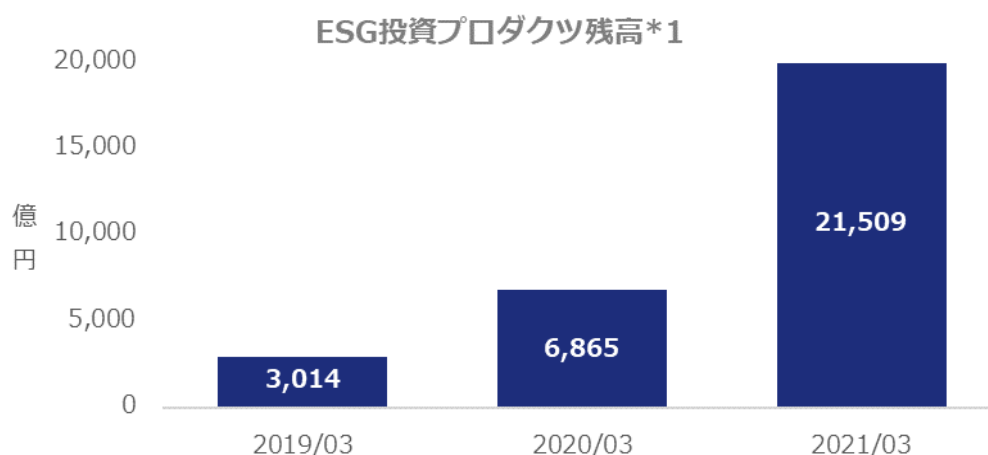
**1兆2,334億円**



## (2) ESGへの取組み

### ESG投資への取組み

当社は、グローバルイニシアティブへの参画、エンゲージメントの実施や運用へのESG活用等、ESG投資へ積極的な取組みを実施しています。ESGが今後ますます重要視されるなかで、新たな評価軸を設け、分析に取り組むことがESG投資におけるリターン向上への第一歩と考えております。その上で企業の持続的な成長を促すファクターをあらゆる角度から分析し、お客さまへご提供するリターンを向上させることにつなげてまいります。



※1:投資哲学・プロセスに明確にESGの要素が組み込まれているプロダクツの残高

\*参考 当社の詳しい「ESG投資への取組み」はこちら

<http://www.am-one.co.jp/company/ri>

### 運用資産ネットゼロ達成に向けた中間目標の設定について

当社は、2020年12月11日に新しく発足した温室効果ガス（以下、「GHG」）排出量のネット・ゼロ\*1を目指す、グローバルの資産運用会社によるイニシアティブ「Net Zero Asset Managers initiative\*2」に参画しました。また、NZAMのステアリング・コミッティーから諮問される6社から成る「アドバイザリー・グループ」の一員としてアジアから唯一参画し、運営をサポートしています。

当社は、2050年もしくはそれ以前までにGHG排出量のネットゼロ達成に向けて運用する資産について、2030年時点における中間目標を当社運用資産（2021年3月末時点）の53%、30兆円に設定いたしました。今回設定した中間目標は、NZAMの枠組みに沿ったものとなります。これは極めて野心的な目標ではありますが、ネットゼロ実現に向けてこの達成にしっかりと取り組んでまいります。

\*1 エネルギーの排出量（消費量）と吸収・生産量を合わせてゼロとする取組み。

\*2 世界の気温上昇を1.5℃に抑えるという取組みに沿った、グローバルの資産運用会社による、2050年までのGHG排出量ネット・ゼロに取り組む企業への投資を積極的に支援するような取組みで、その動きを加速するためのイニシアティブ。グローバルに128の団体から構成される。

\*参考 当社ニュースリリース（2020年12月11日）：

「温室効果ガス 排出量ネット・ゼロに向けたコミットメントを表明」

[http://www.am-one.co.jp/pdf/news/227/201211\\_AMOne\\_newsrelease.pdf](http://www.am-one.co.jp/pdf/news/227/201211_AMOne_newsrelease.pdf)

当社ニュースリリース（2021年9月10日）：

「運用資産ネットゼロ達成に向けた中間目標の設定について」

[http://www.am-one.co.jp/pdf/news/259/210910\\_AMOne\\_newsrelease.pdf](http://www.am-one.co.jp/pdf/news/259/210910_AMOne_newsrelease.pdf)

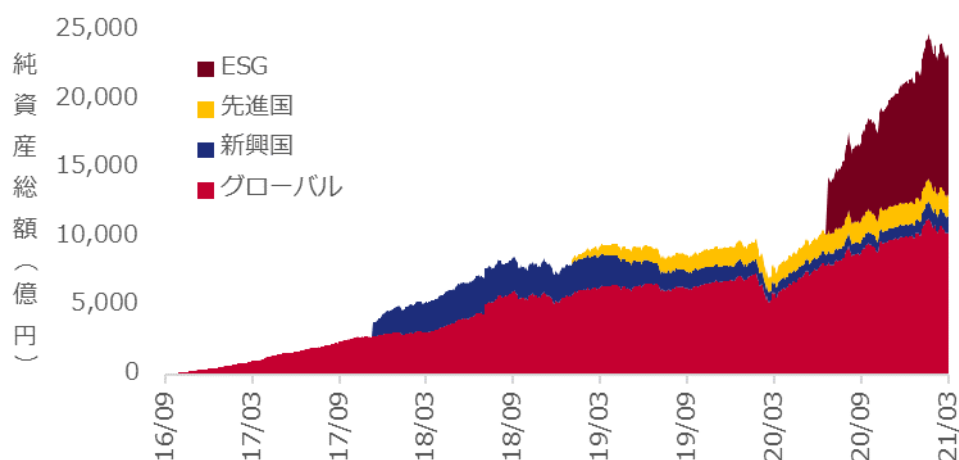
## (3) グローバル投資への取組み

当社は、「グローバル資産運用市場の成長取り込み」を重要戦略と位置付けて、①地域・顧客層を明確化した営業戦略の構築、②海外顧客向け商品の導入・育成、③グローバルな会社基盤の構築に向けた施策を立案、実行しています。

公募投信の代表的なグローバル株式ファンドである「未来の世界シリーズ」は、2021年3月末で資産残高約2兆3,500億円を達成しております。未来の世界シリーズは、投資対象国の株式の中からハイクオリティ成長企業を発掘し、株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選して、中長期的な視点で運用を行ってまいりました。今後も、日々の市場環境の変化等に向き合いながら、お客さまの資産運用に貢献できるよう努めてまいります。

### 未来の世界

(2021/3/31時点)  
シリーズ累計残高  
**2兆3,522億円**  
未来の世界ESG  
**1兆290億円**



機関投資家向けのグローバル株式ファンドである「グローバル中小型株式クオリティグロースファンド」は、2019年2月から米国拠点(Asset Management One USA Inc.)で運用を行っています。2019年2月に運用機能(グローバル中小型株運用)の中心を米国拠点へ移管してグローバル運用体制を構築し、海外拠点が有するノウハウや人員等をより積極的に活用することで、お客さまへご提供する運用品質の更なる向上に努めています。これらの取組みの結果、良好なパフォーマンスを残した当ファンドについては、2020年8月、公募投信として設定することで、機関投資家だけでなく、個人のお客さまにもリターンを還元することと致しました。

### グローバル中小型クオリティグロースファンド

(2021/3/31時点)  
私募投信(ヘッジ無)  
**2018.6.20 設定**  
設定来パフォーマンス  
**※60.0%**

※私募投信(ヘッジ無)の累積リターン  
2018/6/20(設定日)~2021/3/31



## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 【東証株価指数（TOPIX）（配当込み）】は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。  
なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 【Russell/Nomura Small Capインデックス】の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 【NOMURA-BPI総合】の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 【MSCIコクサイ・インデックス】に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 【FTSE世界国債インデックス（除く日本）】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約57.3兆円（2021年3月末時点）と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

商号等：アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会